



農業の戦略的取り組みに 農福連携の推進を！

議会改革ネットワーク ● 植中 みやこ 議員

問 日本の農業現場の平均年齢は67歳、高齢化や後継者不足に悩んでいます。一方でニートや引きこもり、障がいがあるなど、生きづらさがかかる人たちの働く場は不足していますが、農業を支えて食糧自給に貢献し、環境を守ること

中学卒業時までの医療費無料化の導入

答 新たに1億5700万円の財源が必要で、国・県が取り組むべき施策と考えます。

新庁舎の建設

問 提案型の市民参加のまちづくりも併せて、市民の声に誠実に向き合い、丁寧でより分かりやすい、積極的な広報広聴を。

答 東庁舎周辺整備基本計画の議論を進めており、できる限り情報を提供して慎重に進め、タウンミーティングなども検討します。

答 遊休農地の発生を抑え、農地の有効活用、効率的利用を促進するために、既成概念を取り払い、さまざまな市民が参画できる仕



所信表明を問う！

湖南市公明党議員団 ● うかい やち子 議員

問 市民参加のまちづくり 農地と食の安全を守る戦略的取組とは。

答 市民農業塾で農業関係団体や市内企業と連携し、六次産業化の推進や新規就農者の確保、担い手の育成に取り組んでいます。今後は、新規就農者を支援するためのチャレンジ農園事業や市内に立地の農業関連企業と連携した、付加価値の高い機能性野菜などの生産拡大に努め、新たな特産野菜や果樹などの創出を、と考えます。さらに高齢者層や子育てに一区切りついた女性層、若者世代、障がいをもった方などが生きがいを感じながら農業分野へ携わっていただけるよう、新たな施策を検討していきます。

地方創生時代に求められる子育て支援

問 「湖南市きらめきときめき・元氣創生総

合戦略」との関連性から、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援策は。

答 本市の子育て世代の現状は、三世帯同居世代の減少や共働き家庭の増加に伴って保育ニーズが増加する一方、経験の浅い保護者の中には子育てに不安を抱えているケースも多く見受けられます。

問 保健センター内で「子育て世代包括支援センター」の平成29年4月開設をめざして、準備を進めています。

答 保育園、幼稚園、認定こども園の方向性は。

答 「湖南市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園・幼稚園の認定こども園化を進めています。より現状に即した見直しをかけ、保護者のニーズに対応していきます。